

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,883,174	流動負債	4,067,469
現金及び預金	1,322,844	買掛金	1,012,047
売掛金	340,517	短期借入金	2,306,218
商品	3,720,602	未払金	113,036
前渡金	116,366	未払費用	319,267
前払費用	149,088	未払法人税等	16,494
未収入金	52,900	未払消費税等	141,221
その他	180,855	前受金	54,922
		預り金	63,758
		賞与引当金	40,500
		その他	2
固定資産	5,045,835	固定負債	2,451,275
有形固定資産	1,422,845	長期借入金	1,891,038
建物	669,177	退職給付引当金	21,921
構築物	77,587	役員退職金引当金	168,631
車両運搬具	260	繰延税金負債	124,777
器具及び備品	92,694	長期未払金	73,000
土地	583,125	預り保証金	171,906
無形固定資産	41,697	負債合計	6,518,745
電話加入権	22,020	(資本の部)	
ソフトウェア	19,677	資本金	1,765,961
投資その他の資産	3,581,292	資本剰余金	2,118,774
投資有価証券	653,163	資本準備金	2,118,774
子会社株式	10,000	利益剰余金	1,080,689
出資金	200	利益準備金	114,148
従業員長期貸付金	27,069	任意積立金	2,100,000
長期前払費用	308,699	別途積立金	2,100,000
敷金及び保証金	2,580,989	当期末処理損失	1,133,459
その他	1,170	土地再評価差額金	681,387
		株式等評価差額金	182,556
		自己株式	56,328
		資本合計	4,410,264
資産合計	10,929,009	負債・資本合計	10,929,009

損 益 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		30,767,821
	売 上 高	30,767,821	
	営 業 費 用		31,480,009
	売 上 原 価	24,624,809	
	販売費及び一般管理費	6,855,200	
	営 業 損 失		712,188
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		80,818
	受取利息及び配当金	32,319	
	そ の 他	48,498	
	営 業 外 費 用		202,572
	支 払 利 息	110,901	
	そ の 他	91,671	
経 常 損 失			833,941
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		107,975
	投資有価証券売却益	88,568	
	そ の 他	19,407	
	特 別 損 失		125,976
	固定資産売却損	81,320	
	固定資産除却損	39,382	
そ の 他	5,273		
税 引 前 当 期 純 損 失			851,943
法人税、住民税及び事業税			16,000
法人税等調整額			413,406
当 期 純 損 失			1,299,349
前 期 繰 越 利 益			182,629
中 間 配 当 額			16,739
当 期 未 処 理 損 失			1,133,459

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

（数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しておりますが、当期における従業員の平均残存勤務期間が従来の17年から7年に短縮されております。このため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の17年から7年に変更しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 役員退職金引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則43条の引当金に該当いたします。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、すべて金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ取引
ヘッジ対象	借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

7. 消費税等に関する会計処理

税抜方式を採用しております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,179 千円
2. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗什器等をリース契約により使用しております。
3. 割賦販売等により購入した重要な固定資産の所有権が売主に留保されているもの
貸借対照表に計上した固定資産のうち、割賦購入した店舗の建物等の所有権が売主に留保されており、期末残高の代金未払額は 161,281 千円であります。
4. 担保に供している資産

売掛金	51,742 千円
建物	226,835 千円
土地	583,125 千円
投資有価証券	351,810 千円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価前の帳簿価額 1,264,513 千円
再評価後の帳簿価額 583,125 千円
なお、当該事業用土地の平成 16 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 74,315 千円下回っております。
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 182,556 千円
7. 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定による新株引受権

発行すべき株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	55,000 株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価額	324 円
8. 1 株当たり当期純損失 155 円 07 銭